

学生の自律英語学習を促す総合的アプローチ — 短大英文学科における英語教育10年の総括 —

福嶋 秩子・関 昭典・David Coulson

An integrated approach to promoting the autonomous English-learning of university students: a summary of 10 years of English education in a junior college English Department

Chitsuko Fukushima, Akinori Seki, and David Coulson

1. はじめに

県立新潟女子短期大学英文学科は、創設以来、教育目標として「高い教養をもつ国際人の育成」を掲げ、教育を行ってきた。学科の専門科目のカリキュラムは、①国際語である英語の実践的運用能力の養成に関わる科目と、②英米文学・英語学・英米文化に関わる科目を主要な柱とし、それに日本文化や西洋文化に関わる科目、あるいは実務に関わる科目がある。第1の領域の英語教育は、国際化・情報化時代にあつてますます重要になっており、平成10・11年度にかけて、英文学科として、国際化・情報化時代の英語教育について共同研究を行った（県立新潟女子短期大学英文学科編集／発行 2000）。その際、学科の英語教育のカリキュラムについて評価し今後の改善方策について提言したことがある（前掲書 福嶋秩子 2000）。今年度は、平成4年学科定員増を行い、その1年後に「英文科」の「英文学科」への改名とカリキュラム改正を行って新たな出発をしてから10年になる。最近3年間にCALL教室の導入ほか新しい試みをして、その成果もあらわれつつある。

以上のことから、この10年の英語教育を振り返

り今後を展望することは意味のあることと考え、総括をすることにした。

2. 学生の自律学習を促す総合的アプローチ 取組の目的や特色

この10年、「異文化を理解し、国際共通語である英語を使って情報発信できる人材の育成」を教育目標として、教育課程の整備と教育方法の改善を行った。新しい取組として「学生の自律学習を促す総合的英語教育」をめざし、従来から行っていた教育の特色は維持しつつ、新しい取組を実施した。新しい取組は2期に分けることができる。

この取組の目的は「自律学習を促すことで、実践的英語能力の伸長を図り、さらには専門的科目の学習や生涯にわたる学習への積極的態度を育成すること」である。多面的な観点から取り組む総合的アプローチをとった。

「動機づけの強化」、「学習スキルの意識化」、「明確な目標設定」、「教育方法の公開と改善」などの複数の観点から教育方法の改善を行い、「学習目標としての英語コミュニケーションの明確化」、「English Day や海外英語研修などの異文化交流

機会の設定)、「CALL 教室の新設・活用」、「達成度目標としての TOEIC 導入」などの具体的な方法を実践した。ハードのみの改革でなく、ソフト面の改革を行ったことが大きな特色で、小規模な大学で特に有効な実践である。

維持された教育の特色

(a) スキル・分野別クラスを設置した集中英語授業の実施

英文学科に入学した学生は1年次に 90 分週 6

ー7コマの英語科目を履修する。選択科目を加えれば、さらにこれより多くの英語科目を履修する学生もいる。内容はスキル・分野別で、現在のカリキュラムでいえば、英文演習(リーディング)、英語コミュニケーションA(会話)・B(作文)・C(総合)、英文法、英語音声学などスキル・分野別に用意されている。2年次では専門の講義の比重が重くなるが、それを入れれば、同じぐらいの英語関係科目を履修することができる(表1参照)。

表1 平成15年現在の英文学科専門科目カリキュラム

1年前期	1年後期	2年前期	2年後期
実践的英語力の養成			
英語コミュニケーションIA(会話)	英語コミュニケーションIIA(会話)	英語コミュニケーションIIIA(会話)	英語コミュニケーションIIIA(会話)
英語コミュニケーションIB(作文)	英語コミュニケーションIIB(作文)	英語コミュニケーションIIIB(作文)	
英語コミュニケーションIC(総合)	英語コミュニケーションIIC(総合)	英語コミュニケーションIIIC(総合)	
英文演習A	英文演習B	上級英語	
英語音声学	英文法	LL演習A	
時事英語A	時事英語B	LL演習B	LL演習C
資格英語A	資格英語B		
	基礎英語		
海外英語研修A・B			
英米の文学・語学・文化			
	英文演習C	英文学・米文学・英語学・英語特別演習A	英文学・米文学・英語学・英語特別演習B
英語学概論A	英語学概論B	英米文化特別演習	
	アメリカ文化	英文学史・米文学史	
		英文学・米文学・英語学特殊講義	
		イギリス文化	現代アメリカ研究
		日本と世界の文化	
		日本文化概論	日本語概論
		日本語文化論	
		伝承文芸論	
		西洋文化論	
		西洋史	
		実務	
	情報処理演習		簿記

(b) LL 教室や視聴覚教材の活用

平成元年に改修新設された LL 教室に加え、平成5年もう一つの LL 教室が建設され、国際教養学科と2学科で2教室を使う体制でスタートした。1年の「英語音声学」、2年の「LL 演習」で、LL 教室を活用した授業を展開した。新 LL 教室にはプロジェクターとスクリーンが設置されたので、専門の講義のために視聴覚教室としての利用も行われた。

(c) 外国人教師の活用

英文科創設以来、「口語英語」の非常勤講師として外国人教員が採用されていたが、平成5年、英語教育を専門とする専任の外国人教員1名が着任した。

(d) 少人数クラス化

学科定員増で80名が100名になったことから、それまで会話クラスに限られていた少人数クラスを他の演習クラス(講読や作文など)に拡大した。

第1期の新しい取組 (平成4-11年)

キーワード: 「英語コミュニケーション」、「異文化交流」、「動機づけの強化」

コミュニケーション重視の観点から読み書き話し聞くとする4技能をバランスよく伸長するために、会話と作文、一部の講読の授業を統合して「英語コミュニケーションA・B・C」の授業とし、A(会話)、B(作文)の他に、統合的英語クラスであるC(総合)を設けた。

学生の異文化交流の機会として、年2回のEnglish Dayを始め、そのための準備教育を上述の「英語コミュニケーション」の中で行っている。これは、新潟在住の外国人と生の交流体験をする機会となる。また、「海外英語研修」を正式カリキュラムとして制度化し、単位を与えることとした。これらはともに英語学習への動機づけ強化に役立っている。

第2期の新しい取組 (平成12年-現在)

キーワード: 「自律学習」、「学習スキルの意識化」、「明確な目標設定」、「CALL教室の導入」、「教育方法の公開と改善」

第1期の取組を修正しながら継続しつつ、新たな取組を平成12年以降に追加した。

自律した学習者の育成を目指し、授業の中で学習スキルを意識的に教え、明確な目標を設定し、高い学習動機づけを維持できるよう教育方法の改善を進めた。

学習目標設定としてTOEIC (Test of English for International Communication)を導入し、「資格英語」という科目を設置した。

さらに、平成12年、国際教養学科のロシア語・中国語・韓国語など語学教員とともに語学教育協議会を構成し、外国語教育の方法を議論し改善する場を立ち上げた。

また、平成13年にCALL教室を新設した。

これらの施策の全てが学生の自律学習の促進に

大きく貢献している。

取組の背景

英文学科に入学する学生の多くは、全国的にも高いレベルの英語力をもつ学生で、大半がその一層の向上をめざして入学している。しかし、少数ではあるが学習の上で伸び悩む学生も見られるので、どうやって学習意欲を持続させ、持てる力を発揮させるかが課題だった。一方、四年制大学へ編入する者が増加する中、英語への関心を専門的科目の学習へどう繋げていくか、生涯にわたって自律した学習を継続するためのスキルをどう身につけさせるかなどを考える必要があった。そこで、英語学習の動機づけを強め、学習を自らコントロールできる力をつけるための教育方法の改善を意図した。1年次に育成された学習姿勢が専門的科目の履修に持続することが期待された。

理論的背景

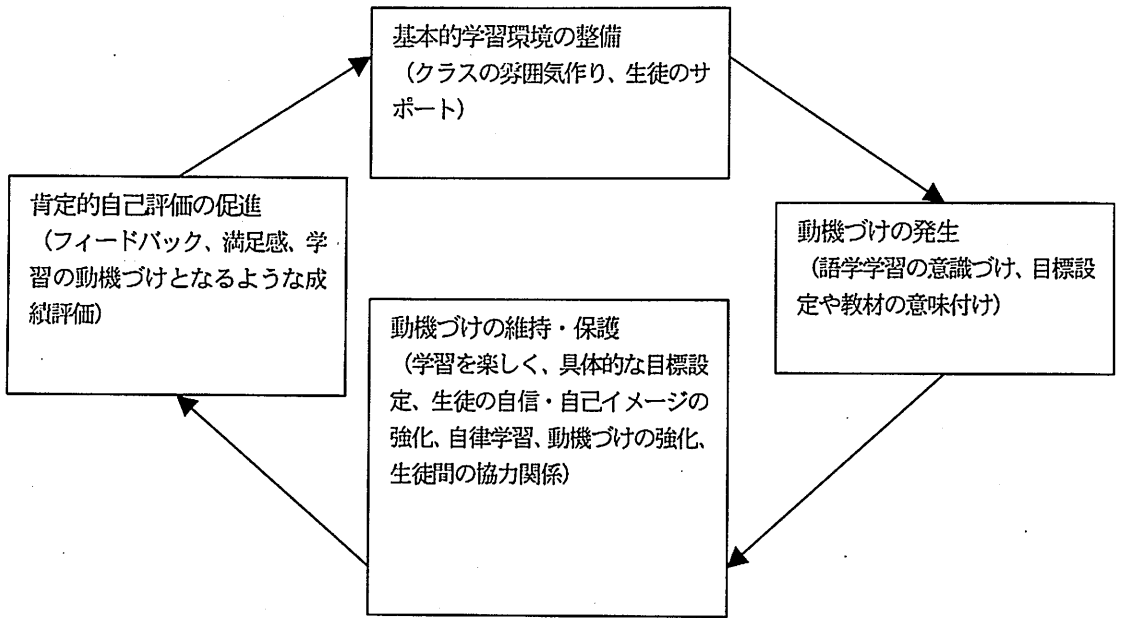
この取組の理論的裏づけとしてDörnyeiなどの最新の英語教育理論「動機づけを高める語学教育」がある (Dörnyei 2001)。Dörnyeiは、自らの教育実践をもとに、外国語学習に真に動機づけられている学習者の99%は、言語適性(language aptitude)とは関係なくかなりの役立つ知識を身につけることができると主張する。そして、動機づけを高める方策として「過程重視型アプローチ (process-oriented approach)」を提案し、次の3つの段階を考える。

1. 動機づけの発生: 目標や課題の設定
2. 動機づけの維持と保護
3. 動機づけの振り返り: 自己評価

図1 (Dörnyei 2001 p.19の略図 翻訳筆者)で示されるように、これらの段階はサイクルの中に組み込まれていて、螺旋的にこの過程が繰り返されている。総合的アプローチの中で試みられている方法のいずれもがこの過程に関わっている。

図 1 動機づけを高める教育実践

(Z. Dörnyei 2001 p.19 より)



3. 実施状況

「英語コミュニケーションA (会話)・C (総合)」

David Coulson が最新の教授法の成果を取り入れた統一的シラバスを作成し、非常勤講師とチームを組んで教育を実施している。現在はいずれも 4 技能の統合型クラスとして再構成され、skill-getting だけでなく、skill-using を意識したクラスとして構想されている。English Day を目標に設定し、クラスの学習が組まれている。

必修の英語コミュニケーション I A-IVA (会話) は、1 年次に Debate (相手の意見を聞き、自分の意見を表明し、さらに相手の意見を論破する練習)・多読指導・語彙学習指導を行っている。2 年次には意見の分かれる社会問題などの理解と討論を行うことを学んでいる。同じく必修の英語コミュニケーション I C-II C (総合) では、会話の 'meta' スキルを学び、異文化接触時の問題について語り合ったり、日本文化のプレゼンテーションをしたり、課外読書・語彙指導などを行っている。2~3 人の学生グループが協力して行う英語

インタビューやプレゼンテーションは話し書くスキルの意識化を明確にすることに役立っている。たとえば、グループ・インタビューでは、team-talking という方法を用い、協力しながら話すことから会話を続けていくスキルを学ばせている (Coulson, 2003a)。学生の多くは、英語で流暢にコミュニケーションを行う能力が未熟のまま、入学してくる。従って、発言途中に立ち往生してしまう現象が少なくない。英語話者と会話をするときには学生たちの緊張感がさらに強くなり、この現象が一層悪化する。しかし、複数の学生で協力して会話に参加すると (team-talking)、正しい文章を互いに協力しながら組み立てることができるケースが数多く見うけられる。この手法により、学生はより自信を持って、英語でのインタラクションに参加できるようになる。また、課外読書の内容紹介、未習語彙のカード化などの活動を通じて、語彙の伸長や、「読む」「書く」スキルと「聞かす」「話す」スキルの統合を図っている。

English Day

1年生全員参加の English Day を年に2回、11月と1月に行っている。これは、新潟在住の外国人を招き、学生3人という小グループで交流したりするものである。外国人は、留学生や英語指導助手、大学などで教えている教員である。また、留学生には、第二言語として英語を話す人たちが含まれる可能性があり、国際語としての英語を実際に体験する貴重な場となっている。English Day の性格は、参加する外国人の変化や企画担当者の変更に応じて、変化発展している。初期は同年輩のアメリカ人留学生との交流交歓が主目的であったが (Kathleen Geis 1997)、ゲストとして世界各国出身の英語指導者や大学院留学生などが増えた今、グローバルな異文化交流の機会としての性格が強くなっている。

「海外英語研修」

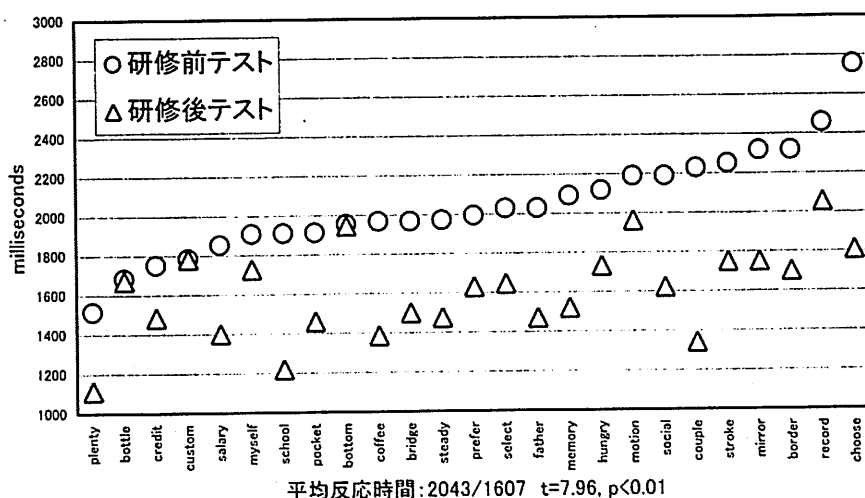
長期休暇中に2週間から6～8週間までの英語研修をアメリカ合衆国、イギリス、カナダ、オーストラリアなど英語圏の国々で行っている。十分な事前・事後指導を行い、研修中も現地指導あるいは現地と連絡を密にしながら実施している。期間や目的 (会話中心型、4技能伸長型など)・実施

国などの異なる研修を複数用意し、学生に選択させている。プログラムの選定にあたっては、講座の内容、コスト、安全性などを最優先としている。また、スペシャルプログラムではなく、各国留学生とともに学べるプログラムを選定することを原則としている。平成6年の導入当初は6週間以上の研修のみ2単位を与えていたが、平成12年からは、6週間以上は4単位、4週間以下は2単位を与えている。延べ参加人数は、6週間以上が126名、4週間以下が150名である。平成15年度は、イラク戦争のため夏季の研修は中止したが、春季はオーストラリアにおける4週間あるいは2週間の研修に50名の学生が参加予定である。

参加学生は、帰国後英語学習や専門的学習に対して意欲の向上が見られ、再度短期研修に参加したり、正式の留学をしたりする学生もいる。また、図2のように、海外英語研修の前後で基礎語彙の認知速度に顕著な進歩が見られたことも報告されている (Coulson 2003b)。

なお、海外研修は経費が高く、必ずしも多くの学生が参加できないので、平成12年からは、福島県にある英国村 British Hills での2泊3日研修も導入している。

図2 海外研修前後基礎語彙認知速度順の変化



TOEIC の導入と「資格英語」

関 (2000) は、英文学科の学生を対象に「英語学習についての意識調査」を行った。その結果、授業関連以外で自主的に英語学習に取り組むことがほとんどない学生がおよそ 70% を占める実態が明らかになった。そしてこの状況を改善するための方策として、明確な学習目標の設定や学習スキルの意識化などを提案した。

この指摘をもとに導入したのが TOEIC とそれを目指した自主学習を支える「資格英語」である。TOEIC は、結果が点数で表示されるため、目標を具体的に設定することが容易であるし、英語力の向上を具体的に実感することができる。また、卒業後の就職や進学などにも有利になるため、英語学習の「道具的動機づけ (instrumental motivation)」を高めることも期待される。

英文学科入学直後に入学生全員が TOEIC-IP (団体特別受験制度) を受験する。その結果と教員の助言を元に長期目標と段階目標を TOEIC のスコアで設定することにより、学習目標を明確にする。そして在学中に定期的に TOEIC 公開テストを受験することを奨励している。積極的な受験を支えるために TOEIC 公開試験の会場校も引き受けている。1 年生のほぼ全員が受講する「資格英語」は、目標達成を目指した学生自身の自律学習の誘発と継続を主眼とし、以下の取組を行っている。

- ・ 様々な学習方法を体験することを通して、自分に適した学習方法を発見する。
- ・ 学習記録を (毎日) つけることにより、学習を自己管理することを学ぶ。
- ・ 普段の生活でのあらゆる機会を英語学習に結びつける方法を知る。

また「資格英語」受講学生は課外で CALL 教室の TOEIC 対策のプログラム (後述) にアクセスし、学習することが求められている。

CALL 教室の活用

CALL 教室は、従来型の LL (視聴覚教材利用言語学習システム) にコンピュータシステムを加えたもので、ワープロ・表計算などおよびインターネットが利用できる。聞き取り訓練や発音矯正のためのプログラム (Pronunciation Power) や、

英語能力の自己診断やリーディング・リスニングの訓練ができる TOEIC 対策プログラム (ALC NetAcademy) も導入されている。また、DVD やビデオなど視聴覚教材を使った LL の授業も行われ、自己学習用の音声教材がコンピュータの記憶装置に蓄積されている。CALL 教室は、学生が自分の能力・関心に応じて空き時間に学習できるので、学習の個別化・自律化の観点から有用である。専門的科目の授業にも活用されている。

専門的科目の改善

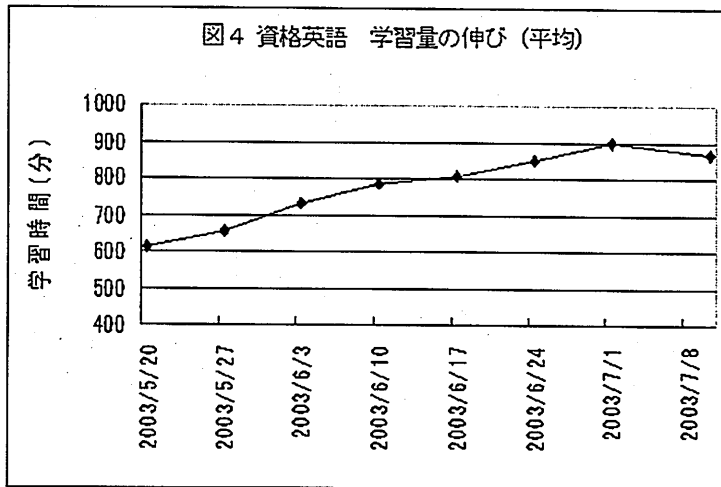
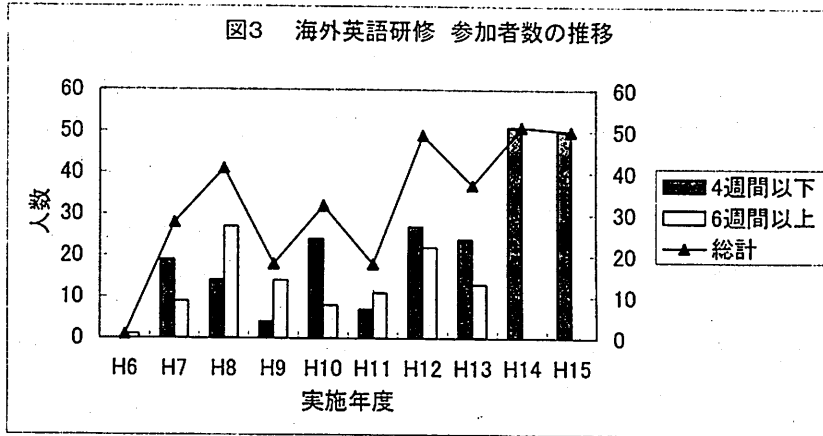
1 年次に、専門的科目 (英語学や英米文学・文化) の入門的科目を導入し、2 年次の専門的科目に、英語学習に資するような教材選択・教育方法や発表演習形式を取り入れ、授業への積極的参加を促している。

4. 取組の成果

学習スキルの意識化と目標設定

英文学科に入学した学生は、入学当初からコミュニケーションに主眼をおいた英語学習の方法を明確に示され、English Day や海外英語研修を目標に学習を行う。これらの異文化交流体験はその後の学習のインセンティブとなる。また、第 2 期の取組においては、入学直後の TOEIC-IP の受験により自分の現在の英語能力を把握し、その後も CALL 教室などを利用して TOEIC の点数の向上という明確な目標をもって学習を行っている。また、期待した通りこの学習姿勢は専門的科目の履修に引き継がれている。その結果、卒業生の 3 割が四年制大学に編入あるいは外国の大学・語学学校に留学する。英語力の高さや専門的科目の修得がその基盤となっており、就職でも高い評価を得ている。

海外英語研修の参加人数は平成 15 年度までで延べ 326 名で、多少の上下はあるものの年々増えている (図 3)。近年は英文学科入学を希望する理由に海外英語研修や English Day をあげている者が多く、強い学習意欲をもって入学する学生が増えている。



自律英語学習

学生が現在行っている自律学習は多様であるが、その中の主なものは以下のふたつである。ひとつは、CALL 教室の活用である。サーバーにアクセスして行う英語学習プログラムによる自習（発音・リスニング・リーディング・TOEIC 対策プログラム）、インターネット上の英語学習サイトでの学習、音声教材を利用したリスニング・発音演習などがある。もうひとつは、課外のリーディングや視聴覚教材の利用である。図書館や研究室に備えられたレベル別リーダーなどを使った課外リーディングや、図書館での視聴覚教材を使っでの自主学習が奨励されている。ビデオ、レーザーディスク、DVD などの視聴覚教材があるが、特に DVD は字幕の利用や音声の切り替えが容易で、語学学習には最適である。

学生が課外で学習する便宜のため、CALL 教室は午前 7:30 から午後 7 時まで、また、長期休暇期間中も開放している。1 年生前期の ALC NetAcademy に限ってみても、利用時間の平均は 19 時間、最高は 31 時間で、平均すると 1 回約 30 分、半年に 42 回のアクセスがあったことになる。他のプログラムやインターネット利用の学習時間を含めればかなりの時間使っているはずである。

学習量の伸び

学習を促進するために、TOEIC の点数による目標設定をさせ、「資格英語」において、その目標を目指した自律学習を支えることを指導の主眼としていることは前述した。その結果、特に学生の学習量に顕著な向上が見られた。図 4 に示したのは、前期の「資格英語 A」受講者の週あたりの学

習量平均の推移である。1ヶ月半で約300分(5時間、1日平均約43分)増加している(関2003)。さらに、現在進行中の後期開講の「資格英語B」(26名受講。全員「資格英語A」も受講した学生)では11~12月の週あたりの平均英語学習時間はすべて1800分台(約30時間、1日平均約4時間10分)で推移している。

以上の多岐にわたる働きかけが十分な効果をあげるためには、教員による丁寧なサポートが必要である。そのため、クラス担任制やオフィスアワーなどもとりいれ、学習方法・授業や進路など、教員が学生の個別相談に応じている。

CALL教室の空き時間やリーディング教材・視聴覚教材の不足にもかかわらず、以上で述べたような成果があがっている。これからは、CALL教室用の教材の蓄積や共有化を推進し、複数のCALL教室やセルフスタディールームを設置することで、英語の自律学習が更に進展するようにしなければならない。

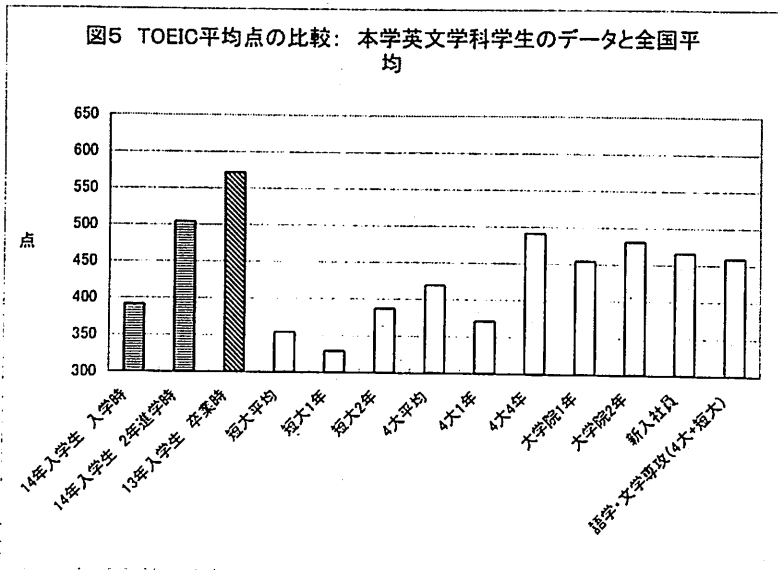
教育効果

この取組の目に見える成果として英語力の伸長がある。TOEICは明確な目標として有効だが、このテストで測るものは英語を読み聞く能力であ

る。CALL教室のTOEIC対策プログラムで強化されるのも同じ能力である。この能力は、英語を書き話す能力の前提となるものだが、それがそのまま英語を書き話す能力になるわけではない。そこで、英語を書き話す力の伸長についての配慮も怠らないようにしつつ教育を行っている。前述のEnglish Dayや海外英語研修、またそれに向けた様々な取り組みがその一例である。

上で述べたように、留保つきではあるが、英文学科学生の英語能力の水準と伸長を客観的に示すデータとして、TOEICのデータがある。入学直後にTOEIC-IPを受験させる他、TOEIC受験を奨励し、学習方法についての講習会を開いている。平成13年よりTOEIC公開テストの受験会場を年3回引き受け、入学直後の他にもTOEIC-IPを学内で実施して、学生のTOEIC点数の伸びを把握している。

平成14年度入学の1年生90名(入学直後と2年進学時のTOEIC-IP受験者(進学直前のTOEIC公開テストスコアを含む):2回のデータのある学生のみ集計)と平成13年度入学の2年生32名(15年1月のTOEIC公開テスト受験者)のTOEIC平均点を、TOEIC運営委員会による全国平均のデータと比較する(図5)。



14年度入学生の入学直後の平均は390.5点で、すでに短大生の平均を上回っている。同じ学生の1年後の平均は503.9点で、入学直後と比べて100点以上増加しており、4年制大学生・大学院生の平均を上回っている。13年度入学生で卒業間際に公開テストを受けた32名の学生の平均は571点で、600点に迫っている。

なお、歴代の英文学科学生のTOEIC最高点は845点、13年度入学生の卒業時の最高点は750点、14年度入学生の2年初めの最高点は765点である。TOEICの高い点数のおかげでホテルや航空関連会社への就職が決まった例がある。

5. 今後の展望

教育方法改善の継続

以上で述べた諸点について、特に、語学教育協議会を通じて、CALL教室の機能を活用した教育方法の共有や学生の学習スキルの意識化などを行い、学生の学習動機づけを更に高めることにより学生の自律学習を促したい。

英語ホームページやデータベースを通じてのコミュニケーションや学習の推進

英語を公用語とする英文学科のホームページを作成し、e-mailやホームページ上の英語掲示板を利用し英語によるコミュニケーションを日常化することが期待される。教材データベースを作成し、教材の一括管理や共有化、英語の課題受付、成績管理などを行う。

複数のCALL教室とセルフスタディールームの設置

現在学内にただ一つあるCALL教室は英文・国際教養学科の専門的語学授業と教養科目の英語授業に使われ、空き時間が極めて少ない。学生は早朝、昼休み、夕方および、長期休暇中の時間を使って学習している。また、研究室および図書館に揃えているリーディング教材・視聴覚教材は豊富とは言えない。教育的効果が絶大なCALL教室を複数設置することおよび、リーディング教材や視聴覚教材を豊富に揃えたセルフスタディールームを設置することができれば、学生の自律学習を促し、画期的な成果をあげることが可能になる。さらに、

卒業生などを教育相談や施設管理を行うティーチング・アシスタントとして利用することも有効であろう。

生涯学習への貢献

CALL教室やセルフスタディールームを利用した英語講座の実施により、現役英語教員の再教育並びに、卒業生および一般市民の生涯学習に貢献できる。

6. 最後に

県立新潟女子短期大学英文学科は、短大でありながら、有力な四年制外国語大学の学習水準に迫る教育を行ってきたと自負している。中・長期的目標として本学の改組および県立四年制大学の設置の計画があり、英語教育を看板に掲げた学部の設置案が提案されている。短大英文学科での英語教育の方法を検討し、最善の教育方法やシステムを構築していくことは、将来の四年制大学での英語教育の充実につながるであろうと確信している。

参考文献

- Coulson, David 2003a "The change in fluency and accuracy of 1st year students in response to the use and practice of a cooperative strategy" 『県立新潟女子短期大学研究紀要』第40集
- Coulson, David 2003b "A test of lexical accessibility through visual word-recognition" *Proceedings of the 14th Vocabulary Acquisition Research Group Network Conference*, July 2003, Swansea.
- Daulton, Frank 2001 "An Analysis of English Department Study Abroad Tours" 『県立新潟女子短期大学研究紀要』第38集
- Dörnyei, Zoltán 2001 *Motivational Strategies in the Language Classrooms*. Cambridge University Press.
- 福嶋秩子 2000 「短大英文学科の英語教育の評価と改善」 県立新潟女子短期大学英文学科編集／発行 平成10・11年度県立新潟女子短期大学共同研究事業実績報告書所収

Geis, Kathleen L. 1997 "Intercultural Activities with Native Speaking Visitors on Campus" 『県立新潟女子短期大学研究紀要』第 34 集

Geis, Kathleen L. & Fukushima, Chitsuko 1997 "Overview of a Study Abroad" *The Language Teacher* 21-11

県立新潟女子短期大学英文学科編集／発行 2000
平成 10・11 年度県立新潟女子短期大学共同研究

事業実績報告書 研究課題：「国際化・情報化時代の英語教育の研究」

関昭典 2000 「短期大学の英語教育に関する一考察：学生の視点」 『県立新潟女子短期大学研究紀要』第 37 集

関昭典 2003 「動機づけを重視した英語指導法の構築」新潟大学教育人間科学部英語学会第 22 回研究大会研究発表